

アジア大洋州地域経済連携の動きをにらんだ 三井物産の取り組み



古川 壽正 (ふるかわ としまさ)
三井物産株式会社 副社長執行役員
アジア・大洋州本部長
アジア・大洋州三井物産株式会社 社長

当社は、2006年4月に地域本部制を導入、シンガポールにアジア本部を立ち上げ、アジア域内貿易が急拡大する中、日本を経由しない貿易、投資案件をアジアで発掘する体制を強化してきた。特に、将来の東アジア経済統合に向け、域内分業体制の動きを先取りし、アジアの顧客を対象に将来の成長分野に先行投資していく方針である。2007年4月からはグローバル広域3極体制の下に、大洋州を加えアジア・大洋州本部として、より大きくくりな体制となった。資源・原料の供給国としての豪州と、資源・原料の大消費地となったアジアとのシナジー効果を期待している。このような広域経営の中で、商品本部制をとり、地域の横軸と商品の縦軸とのマトリックス経営をめざしている。

1. アジア経済の現状認識と将来展望

2009年のアジア経済を取り巻く環境は、非常に厳しいものが予想される。世界規模の金融危機の影響により、先進国経済がマイナス成長へと減速する中、世界的な信用収縮が続き、拡大を続けてきた世界貿易も縮小に転じる見通しである。米国オバマ新政権には、世界経済の閉塞感打破に向けて期待がかかるものの、2010年までは景気回復を見込めない状況である。アジア

域内に目を向ければ、従来成長をけん引してきた中国では、すでに2008年下期以来、輸出と投資が減速傾向を強めており、また内需主導で成長してきたインドの民間消費にも陰りが見られる。対外開放度の高いNIEs諸国は、外需の大幅な落ち込みにより景気後退が鮮明となり、ASEAN諸国では、輸出の鈍化を国内消費が下支えしているものの、経済は減速しつつある。2009年のアジア（日本を除く）の成長率は5%台前半へと低下する見通しで、これは米国のITバブル崩壊の影響を受けた2001年（4%台後半）以来の低い水準となる。アジア経済にとって2009年はこうした外部環境の悪化にいかに対応し、再び経済環境が好転した際にいかに成長力を発揮できるかが試される年となろう。

一方、アジア経済のファンダメンタルズは、先のアジア通貨危機後の10年間で強固なものとなった。多くの国で経常収支は黒字を維持しており、2008年は赤字見通しの韓国とインドも、2009年は改善する見通しである。外貨準備高も、アジア新興国・地域（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド）で合計3兆6,280億ドル（2008年10月末現在）に達しており、中国を除いても1兆7,160億ドルに上る。また、多国間・二国間での通貨スワップ協定も拡充され、通貨危機後の構造改革により、国内銀行部門の健全性も高まった。2009年のアジア新興国の消費者物価上昇率は、資源価格下落に伴うインフレ圧力の緩和により、2007年の水準に戻る見通しである。こうした経済基盤の強さをもって、金融危機の伝播を防ぐための金融安定化策と、实体经济の悪化スピードを緩めるための景気刺激策が適切なタイミングで実行されれば、アジア経済は世界的な危機に十分対応できよう。

2. EPA/FTAネットワーク形成の動きと 当社事業投資・活動の方向

2009年は、アジア各国ともに公共インフラ投資の拡大が新たな事業機会を提供するものと期待される。さらに、世界的危機に対応するために地域協力の機運が高まり、ビジネス環境の改善も期待される。特に、日本のEPAに関しては、2008年にASEANとのEPAが署名され、日本とシンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマー、ブルネイ、マレーシアとの間で発効、残る4カ国との間でも早期の発効が期待される。また、二国間EPAも、ASEAN各国（カンボジア、ラオス、ミャンマーを除く）とは6カ国と協定が発効し、2008年末署名済みのベトナムの早期発効が見込まれる。さらに、インド、豪州、韓国とも交渉中である。一方、ASEANでは、豪州・ニュージーランドとのFTAが、今般合意に至り、2009年2月27日に調印された。インドとの間では、2008年12月に「物品貿易協定及び紛争解決制度に関する協定」に署名し、サービス貿易および投資分野の交渉では2009年中の妥結をめざしている。また、中国は、ニュージーランドおよびシンガポールとのFTAに署名、豪州とは交渉を開始し、韓国は、インドとのFTAに実質合意した。2009年は、ASEANと中国および韓国との各FTAで一部例外はあるが、年末までに関税が撤廃されることになった。

上述のごとく、複数のEPA/FTAの締結・発効により、日本企業の域内分業を後押しする環境が整いつつある。EPA/FTAの活用が求められる具体的利点は、①各EPA/FTAにおける関税撤廃に加え、②複数のEPA/FTAを個別企業にとり最適にネットワーク化して活用したり、日ASEAN・EPAの累積原産を活用しての域内拠点の再配置や、③ビジネス上の個別の問題に関しては、各EPAにおけるビジネス環境整備の仕組みの活用等が考えられる。これまでの実態面に加え、制度面からもアジア大洋州地域の経済連携が進んでいくとの認識を持ち、当社としても生産拠点の新設、再配置とそれに伴う新たなSCM（サプライチェーンマネ

ジメント）の推進等で効果的にEPA/FTAの活用を検討していきたい。

3. アジア経済再生に期待される日本の 役割と課題

日本政府は、世界人口の約40%を有し、近年平均経済成長率約4%を誇るアジア経済の潜在力に注目。アジアは開かれた成長センターとして世界経済に貢献することが重要とし、日本としてアジアを支援することを表明している。特に、アジア緊急支援として100億円、さらにダボス会議では1.5兆円規模のODA供与を約束した。官民連携によるインフラ・産業支援が、特にインド、GMS（Greater Mekong Sub-region）を中心に活発化すると予想される。当社も、アジア各国の経済的課題を解決していくべく、インフラ建設、日本の先進技術の移転による各種産業育成、サービス産業育成、環境対策等、幅広く貢献したい。

4. アジア諸国の持続的な発展に資する 当社の取り組み事例

具体的な事例としては、巨大人口市場で成長著しいインドでのDMIC（デリー・ムンバイ間産業大動脈構想）での物流拠点設立、東西回廊・南北回廊等の開通により今後、経済が一体化し、大きな経済発展が期待されるGMSでの物流・資源開発案件が挙げられる。アジア地区の物流戦略構築のために、全社横断的なインフラ協議会も立ち上げており、港湾や道路等のインフラ整備を通じて、地域の経済発展にも貢献する予定である。

一方、現地人材の確保と中核人材の育成が課題となっている。これまでは、国単位・店単位で現地職員を確保していたが、育成が難しく、また退職者も多かった。このため、国単位、店単位で採用した人材に地域本部の中でさまざまな経験を積みさせながら、将来的には地域の中核人材として任せられるよう育成していくことを考えている。これら人材が、将来アジアでの事業の要になるであろう。

JF
TC